

目 次

1	反社会的勢力に関する社会状況	1
(1)	反社会的勢力とは	1
(2)	反社会的勢力排除の必要性	1
(3)	暴力団勢力の実態	2
2	反社会的勢力に対する政府の取組	4
(1)	政府の反社会的勢力に対する取組の経緯	4
(2)	「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」の概要	5
(3)	政府指針の基本原則に基づく対応	6
(4)	内部統制システムと反社会的勢力による被害の防止	7
3	建設業からの反社会的勢力排除	11
(1)	建設業を反社会的勢力が狙う理由	11
(2)	反社会的勢力が建設業界に介入する手口	12
(3)	建設業をめぐる最近の反社会的勢力の介入事例と対応	14
4	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律〈暴力団対策法〉	19
(1)	暴力団対策法の構成	19
(2)	暴力的要求行為	22
(3)	指定暴力団の代表者等の損害賠償責任	26
5	地方公共団体の暴力団排除条例	28
(1)	暴力団排除条例の構成	28
(2)	建設業等に特に関係が深い規定	32
6	契約における暴力団排除条項	35
(1)	暴力団排除条項の構成	35
(2)	暴力団排除条項の導入による4つの機能	37
(3)	暴力団排除条項の導入にあたっての留意点	39
(4)	表明・確約条項	41

7	建設業法等における反社会的勢力対策	44
(1)	建設業法	44
(2)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律〈建設リサイクル法〉	55
(3)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律〈入札契約適正化法〉	59
(4)	会計法	62
(5)	工事請負契約に係る指名停止等措置要領（中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル）	63
(6)	工事標準請負契約約款	64
(7)	地方公共団体の暴力団等排除措置要綱（東京都の例）	68
8	職業安定法及び労働者派遣法における取組	75
(1)	職業安定法	75
(2)	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律〈労働者派遣法〉	77
(3)	労働者供給事業、労働者派遣事業及び請負事業の区分	79
9	反社会的勢力に対する基本的対応要領	89
(1)	平素の準備	89
(2)	不当要求に対する対応例	91

【参考資料編】

資料1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（抄）	101
資料2	東京都暴力団排除条例	114
資料3	福岡県暴力団排除条例	121
資料4	建設業法（抄）	130
資料5	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	138
資料6	会計法（抄）	148
資料7	予算決算及び会計令（抄）	149
資料8	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	151
資料9	職業安定法（抄）	168
資料10	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等 に関する法律（抄）	170
資料11	公共工事標準請負契約約款（抄）	172
資料12	建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準（抄）	173
資料13	工事請負契約に係る指名停止等の措置要領中央公共工事契約 制度運用連絡協議会モデル	175
資料14	企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について	183
資料15	『日建連等企業行動規範2013』	187
資料16	企業活動からの暴力団排除の取組について	192
資料17	公共事業等からの暴力団排除の取組について	194
資料18	各都道府県の暴力団排除条例（抜粋）	201
資料19	東京都暴力団排除条例 Q & A	236